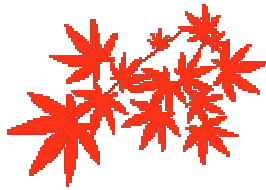


# 朋友だより

安倍首相は来年4月に消費税を8%に増税すると表明しました。消費税増税を含め現在アベノミクスとして進められている経済政策を中小企業経営者の立場から考えて見ました。  
御参考になれば幸甚です。

2013年10月

(有)コンサルタント朋友  
代表取締役 奥長弘三



## アベノミクスと中小企業経営



安倍政権の経済政策がアベノミクスとしてもはやされていますが、中小企業経営者から見ると疑問に思う点がいくつかあります。

### 労働規制の緩和

一つ目は安倍首相が日本を「企業が世界一活動しやすい国」にするということで、限定正社員制度の導入、解雇の金銭的解決策等、労働法制の一層の緩和が図られようとしています。労働規制の緩和は本当に働く人達の幸せにつながるのでしょうか。

現在の日本は長期間のデフレで苦しんでいます。この不況の直接の原因は、1990年代後半の労働規制の緩和によって生じた非正規社員の増加等による国民所得の減少によることがほぼ明らかになっています。

このことから考えて、労働規制の一層の緩和は日本を持続可能な社会にするのと逆方向と言わざるを得ないでしょう。

働く人達が安心して働く為には、戦後の日本社会が歴史的に築き上げた雇用条件が尊重される必要があります。企業の為の社会ではなく、社会の為の企業であるべきです。

### 消費税増税

2つ目は消費税を上げ、法人税を減らそうとしています。消費税を5%から8%に上げることに伴う景気落ち込みを回避する為に、法人税5兆円を減税すると説明されています。国民から8兆円を増税分として徴収し、うち5兆円を企業の減税にまわすというものです。中小企業の大半は現在赤字ですから法人税減税の対象は大企業が中心となります。

大企業が潤えば、やがて中小企業、地域にそのおこぼれが廻るといふ、トリクルダウンの考えは現在の日本で通用しないことは、先の小泉政権時代に実証済みです。

消費税増税ありきで議論するのではなく、何故消費税を上げる必要があるのかに立ち戻って議論することが必要でしょう。

### 中小企業関連予算

3つ目は中小企業関連予算についてです。安倍政権が発足した直後、平成24年度補正予算の中小企業関連として5,400億円計上されました。中小企業関連の本予算が平成24年度1,802億円、平成25年度1,811億年ですから、本予算の3倍の額になっています。24年度補正予算の主な内容は下記の通りです。

1)ものづくり中小企業、小規模事業者試作開発支援補助金 1,007億円

認定支援機関との連携で、1万社に1千万円、試作開発や設備投資等を支援します。(補助率2/3)

2)認定支援機関による経営改善計画策定支援 405億

約2万社に対し、2百万円、経営改善計画の策定の為の認定支援機関が行う支援やフォローアップ費用を支援する。

ここでいう認定支援機関とは、経営力強化支援法に基づき、経営革新支援機関として、認定を受けた者。平成25年4月時点で、税理士、弁護士、公認会計士、地域金融機関等8,165機関。

これらは中小企業支援、育成にとって大変重要なものですが、日本の中小企業420万社のうち、1万社、2万社では恩恵を受けるのはあまりに少数です。せめて10倍の規模が望まれます。

それにしても、中小企業関連の本予算が年間で1,800億円というのは、民間企業で働く人の約8割の雇用を受け持っている中小企業に対して、桁外れの少額であることに改めて怒りを憶えます。



## 原発に固執

4 つ目は原発維持に固執していることです。原発事故から、2 年半経過していますが、いまだに福島の人達は避難生活を余儀なくされています。その上、汚染水問題が未解決の問題としてクローズアップしています。

原発は人類と共存できないことが明らかになったにも関わらず、政府・財界はいまだに原発に固執しています。しかも原発の輸出に力を入れることは、ビジネスの正義に反することと言わざるを得ません。速やかに原発ゼロを決断すべきです。そして 21 世紀にふさわしい新しい産業の育成に全力を注ぐべきでしょう。

上述のことがについて中小企業の立場からの発言は、下記の通りです。

## 中小企業の立場からの発言

1. 中小企業憲章の精神に則った施策を。

平成 22 年 6 月に閣議決定された中小企業憲章では、21 世紀社会を展望し、変革の担い手としての中小企業、日本の新しい未来を切り拓くものとしての中小企業を育て発展させていくと宣言しています。また中小企業の声聞き、どんな問題も中小企業の立場で考え、政策評価につなげるとしています。

中小企業憲章の精神に則った施策を実施することで、日本を实体经济主導の社会に戻す第一歩を歩むことが出来るでしょう。

中小企業が担う役割の重要性に見合った形で中小企業関連予算の大幅な増額が求められます。同時に日本社会にとって無くてはならない中小企業に十分な資金が回る仕組みの構築が急がれます。

2. 来年 4 月の消費税増税は中止する。

アベノミクスの結果、株価や物価が上がっても、国民の所得や雇用は増えていません。この状況で消費税を上げれば日本経済が大混乱になるのは目に見えています。

消費税は弱い者いじめ、中小企業いじめの典型的悪税です。消費税が 5% 8% になれば大部分の中小企業は立ちゆかなくなります。売上対比 3% の利益を出している中小企業が数少ないのが現状で、そのような中で必死に

頑張っているのが中小企業です。

消費税増税に伴う景気落ち込みを心配するというのなら、最も確実な道は、消費税増税を中止することです。来年 4 月からの消費税増税は絶対中止すべきです。

3. すべての自治体に中小企業振興基本条例を制定する。

多くの中小企業は、地域に密着し、地域に依存しながら仕事をしています。近年のグローバル化の進展、不況の深刻化等で地域が疲弊し、そこに生きる中小企業の自助努力だけではやっていけない事態が進んでいます。

個々の企業の真剣な経営努力と並行して、周囲の中小企業が連携し、かつ地元の行政、地域の諸団体と協力し合い、私達自身で中小企業を巡る環境を変えていく姿勢が求められます。地域と中小企業の相互の繁栄を保障する上で、中小企業振興条例が重要な役割を果たします。

また振興条例が真にその役割を果たす為に、中小企業の代表が参加する中小企業振興会議の設置が重要です。これにより、地域の特性に合った中小企業の振興が大きく前進することでしょう。

4. 原発を無くし、新しい産業を育てます。

人類との共存が不可能であることがはっきりした原発をゼロにする政治決断が重要です。そして今なお、不自由な生活を強いられている福島の復興に国をあげて全力で取り組みます。

その上で 21 世紀にふさわしい新しい産業を育てます。中小企業重視の政策に転換することで、国民の安定した暮らしを実現し、日本の経済社会の健全な発展に貢献できる条件が進展します。

「日本の特色に彩られた豊かな社会」づくりが私達の目標です。21 世紀の成熟社会に合致した新しい産業を国民の手で育てたいものです。



## 株式会社 M P G

(東京都墨田区：代表取締役 金崎 圭氏)

IT関連事業を中心に展開する創業5年の新生企業です。社員20名、契約社員12名の所帯です。創業者の金崎氏は自衛隊で4年間過ごした後、好きなIT関係の仕事をやりたいと考え、あるIT会社に入社します。ところが、その会社が今で言う“ブラック企業”の典型で労働条件は過酷、社員を使い捨にする企業でした。会社側のやり方に不満を持った彼は退職します。そして、社員を大切にすることを決意し、株式会社MPGを設立します。5年前のことです。

社名の由来はMake Progress on Generation、「社会をよりよくする」との想いが込められています。ブラック企業が多く存在するIT業界への挑戦だ、と彼は言います。利益を一番とせず、人(社員、顧客)とのつながりを大事にする経営姿勢を貫きます。確かなITスキルと高いヒューマンスキルによって顧客満足を実現することが狙いです。

携帯キャリアの通信システム構築(インフラ系)が同社の得意とするところですが、それ以外にデザイン事業、Google Apps事業を持っています。

同社にはギブアップ宣言というものがあります。担当している仕事が自分では処理できないと判断した場合、上司と相談の上、ギブアップを宣言して、その仕事から離れることが認められる制度です。社員満足を実現しなければ、本当の意味での顧客満足は生まれないとの考えからです。5年間で同宣言をした社員は5名います。ブラック企業にならない為の最大の保障でしょう。

現在同社では社員とともに、全社員がわくわく働ける「わくわくシステム」の構築に取り組んでいます。

かつてブラック企業に勤め、つてを頼りに同社に入社した社員が数名います。その彼らが社長の理念に共感し、当社で活躍していることは容易に想像がつかます。IT業界で働く人達の駆け込み寺的存在になりつつあります。同社の今後の活躍が期待されます。

### 経営理念

MPGは社員がわくわく働ける職場を実現します。  
我々は確実なIT技術と高い人間性で顧客の信頼に応えます。

お問い合わせ：株式会社 MPG

〒130-0013 東京都墨田区錦糸 1-2-1 アルカセントラル 14F

TEL.050-3802-7301 FAX.050-3730-9961

<http://mp-g.jp>

～\*あとがき～\*~\*

朋友だより 124号をお届けいたします。

高校の同期会がありました。卒業から約50年ということで、ほとんどの人が現役を離れ第2、第3の人生の中。その中で「きょうよう」と「きょういく」とが大切だと話題になりました。これは朝日新聞の「天声人語」(2013.7/14)にも載ったものだそうで、この言葉の出所は心理学者の多胡輝さんの著書『百歳になっても脳を元気に動かす習慣術』(日文新書)の中で紹介されているそうです。つまり「今日用がある」が「きょうよう」であり、「今日行くところがある」が「きょういく」だという。私はこの本を読んだことがないので知らなかったのですが、くれぐれも今日用の用が病院行では無いようにお互い元気で過ごしたいものだ、との言葉で締めくくられたのが印象的でした。(野上)



## 朋友

有限会社 コンサルタント朋友

〒113-0022 東京都文京区千駄木 3-36-11

千駄木センチュリー21 602号

TEL . 03-5815-3021 FAX . 03-5815-3022

e-mail foryou91@tokyo.email.ne.jp

URL:<http://www.consultant-hoyu.co.jp>